



めがねのまちさばえ

Sabae Japan Eyeglasses

統一的な基準による  
**鯖江市の財務書類**

平成 28 年度決算

**鯖 江 市**

平成 30 年 3 月

# 目 次

1. 地方公会計制度の導入経緯と意義	…	1
2. 統一的な基準による財務書類の基本的事項	…	2
(1) 対象とする会計の範囲について		
(2) 財務書類について		
3. 財務書類から把握できること	…	4
(1) 財政指標の分析（全体財務書類）		
4. 全体財務書類	…	7
(1) 貸借対照表		
(2) 行政コスト計算書		
(3) 純資産変動計算書		
(4) 資金収支計算書		
5. 一般会計等財務書類	…	11
(1) 貸借対照表		
(2) 行政コスト計算書		
(3) 純資産変動計算書		
(4) 資金収支計算書		

## 1. 地方公会計制度の導入経緯と意義

地方公共団体の会計は、住民から徴収された税金を活動資源とし、議会における議決を経た予算を通じて事前の統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっており、予算の適正・確実な執行に資する現金主義が採用されています。

一方、国や地方においては、厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図ることが求められており、発生主義等の企業会計手法を活用した財務書類の開示が推進されています。

地方公共団体における財務書類の整備については、平成 12 年及び平成 13 年に、地方公共団体における企業会計の考え方及び手法を活用した財務書類の整備について、総務省から総務省方式モデルとして示され、取組みの推進が始まりました。

平成 18 年度には、新地方公会計モデル（基準モデル及び総務省方式改定モデル。以下「総務省モデル」）を示して、地方公共団体に整備を要請しています。

しかし、複数の作成方法が存在することで、地方公共団体間での比較が困難なほか、固定資産台帳を備えていない、本格的な複式簿記・発生主義の導入が進まない、などの課題がありました。それらの課題を踏まえ、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備により客観性・比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計の整備方針が平成 26 年に示されました。

「統一的な基準」による地方公会計の整備については、総務大臣より原則として平成 29 年度までに行い、予算編成等に活用するよう地方公共団体に要請されており、本市においては平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成します。

## 2. 統一的な基準による財務書類の基本的事項

### (1) 対象とする会計の範囲について

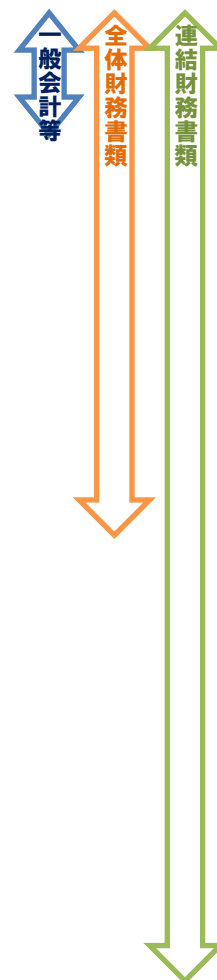
鯖江市における「一般会計等」は、一般会計と一致します。

「全体」は、「一般会計等」にすべての公営事業会計を含めたもので、「連結」は「全体」に一部事務組合、広域連合、第三セクター等外郭団体を含めたものになります。

一般会計等と、公営事業会計、関係団体間で行われた取引や出資・貸付等は、原則として相殺消去しています。

なお、平成 28 年度決算に係る財務書類については、統一的な基準に基づく財務書類が未作成な団体があることから、全体財務書類の報告となります。

鯖江市	一般会計等	一般会計
	公営事業会計	国民健康保険事業特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険事業特別会計（保険事業勘定）
		介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）
		総合開発事業特別会計
		公営企業会計
	公共下水道事業会計	
	農業集落排水事業会計	
	一部事務組合・広域連合	鯖江・丹生消防組合
広域衛生施設組合		
丹南広域組合		
公立丹南病院組合		
福井県後期高齢者医療広域組合		
福井県市町総合事務組合		
福井県自治会館組合		
鯖江市土地開発公社		
農業公社グリーンさばえ		



## (2) 財務書類について

財務書類は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4種類があり、財務書類4表と呼ばれています。

### ◆貸借対照表

基準日時点において、市が保有している資産や、その財源（負債、純資産）の残高を表しており、資産をどのような財源で形成したかを示しています。

「資産」は市が保有している建物、道路などの固定資産や、基金、現金預金などの残高を表しています。「負債」は市債など、「純資産」は資産から負債を差引いたものです。

### ◆行政コスト計算書

民間の損益計算書にあたるもので、会計年度中に行った行政活動のうち、資産の形成にはつながらない行政サービスに係る経費を経常行政コストとして、その行政サービスに対する使用量や手数料などの受益者負担額を経常収益として表したものです。

### ◆純資産変動計算書

純資産が会計年度中にどのように増減したかを明らかにしたものです。

### ◆資金収支計算書

民間のキャッシュフロー計算書にあたるもので、会計年度中における現金の流れを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの区分に分けて示したものです。

## 作成基準日

作成の基準日は平成29年3月31日とし、出納整理期間における入出金は作成基準日までに終了したものとして処理しています。

また、作成基準日である平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口69,126人を鯖江市の人口として用いています。

### 3. 財務書類から把握できること

#### (1) 財政指標の分析（全体財務書類）

BS…貸借対照表	CF …資金収支計算書
PL…行政コスト計算書	NW…純資産変動計算書



将来世代に残る資産はどのくらいある？ **【資産形成度】**

**住民一人あたり資産額**（千円）

市が所有する資産の一人当たりの額。

【計算式】 資産の部合計（BS） ÷ 住民基本台帳人口

〔鯖江市〕 一般会計等： 1,048千円                      全体： 1,813千円

**歳入額対資産比率**（年）

これまでに形成された資産が今年度の歳入の何年分に相当するか。

【計算式】 資産の部合計（BS） ÷ 歳入総額

〔鯖江市〕 一般会計等： 2.7年                              全体： 2.7年

**有形固定資産減価償却率**（%）（資産老朽化比率より呼称変更）

有形固定資産が耐用年数に対してどれだけ経過しているか。

【計算式】 減価償却累計額（BS） ÷

{(有形固定資産合計（BS）－建設仮勘定－土地)＋減価償却累計額（BS）}

〔鯖江市〕 一般会計等： 63.9%                              全体： 48.6%



将来世代と現世代との負担の分担は適切？ **【世代間公平性】**

**純資産比率**（%）

資産のうち過去の世代が負担してきた純資産の割合。

【計算式】 純資産の部合計（BS） ÷ 資産の部合計（BS）

〔鯖江市〕 一般会計等： 55.2%                              全体： 40.9%

**社会資本等形成の世代間負担比率**（%）（将来世代負担比率）

社会資本のうち、将来の償還等が必要な負債が占める割合。

【計算式】 地方債（BS） ÷ {有形固定資産合計＋無形固定資産合計（BS）}

〔鯖江市〕 一般会計等： 21.7%                              全体： 36.1%





資産形成を行う余裕はある？【弾力性】

行政コスト対税収等比率（％）

税収等のうち、どれだけが資産形成以外に使われたか。

100％に近づくほど資産形成度の余裕度が低く、100％を上回ると過去の資産を取り崩して資産形成を行ったこととなります。

【計算式】 純行政コスト（PL） ÷ 財源（NW）

〔鯖江市〕 一般会計等： 99.4％                      全体： 100.3％



歳入はどのくらい税金等でまかなわれている？【自律性】

（受益者負担の水準はどうなっている？）

受益者負担の割合（％）

経常収益のうち、特定のサービスの受益者負担の割合。

【計算式】 使用料及び手数料（PL） ÷ 純経常行政コスト（PL）

〔鯖江市〕 一般会計等： 2.1％                      全体： 8.4％



## 4. 全体財務書類

### 全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	120,510,843	固定負債	56,240,554
有形固定資産	116,441,373	地方債	48,942,551
事業用資産	42,499,603	長期未払金	1,960,074
土地	18,914,283	退職手当引当金	2,295,004
立木竹		損失補償等引当金	406,692
建物	37,378,219	その他	2,636,233
建物減価償却累計額	△ 22,894,428	流動負債	17,811,826
工作物	14,437,317	1年内償還予定地方債	5,034,601
工作物減価償却累計額	△ 5,339,866	未払金	1,233,706
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	2,837
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	589,720
航空機		預り金	53
航空機減価償却累計額		その他	10,950,909
その他		負債合計	74,052,380
その他減価償却累計額		<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	4,078	固定資産等形成分	121,921,639
インフラ資産	71,385,120	余剰分(不足分)	△ 70,643,008
土地	468,457		
建物	1,540,734		
建物減価償却累計額	△ 246,098		
工作物	130,177,839		
工作物減価償却累計額	△ 60,744,102		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	188,290		
物品	2,744,796		
物品減価償却累計額	△ 188,146		
無形固定資産	6,961		
ソフトウェア	6,961		
その他			
投資その他の資産	4,062,509		
投資及び出資金	2,021,081		
有価証券	1,500,000		
出資金	521,081		
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権	593,404		
長期貸付金	658		
基金	1,480,864		
減債基金	622,100		
その他	858,764		
その他			
徴収不能引当金	△ 33,498		
流動資産	4,820,168		
現金預金	2,402,263		
未収金	319,318		
短期貸付金	△ 56		
基金	2,004,200		
財政調整基金	2,004,200		
減債基金			
棚卸資産			
その他	103,843		
徴収不能引当金	△ 9,400		
資産合計	125,331,011	純資産合計	51,278,631
		負債及び純資産合計	125,331,011

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	38,058,872
業務費用	14,235,782
人件費	3,414,109
職員給与費	3,259,892
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	10,539
その他	143,678
物件費等	9,681,334
物件費	5,132,460
維持補修費	308,984
減価償却費	4,226,888
その他	13,002
その他の業務費用	1,140,339
支払利息	734,992
徴収不能引当金繰入額	
その他	405,347
移転費用	23,823,090
補助金等	18,063,800
社会保障給付	5,753,177
他会計への繰出金	
その他	6,113
経常収益	4,077,475
使用料及び手数料	2,846,260
その他	1,231,215
純経常行政コスト	33,981,397
臨時損失	43,175
災害復旧事業費	
資産除売却損	830
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	42,345
臨時利益	769
資産売却益	-
その他	769
純行政コスト	34,023,803

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	51,386,054	119,754,492	△ 68,368,438
純行政コスト(△)	△ 34,023,803		△ 34,023,803
財源	33,916,380		33,916,380
税収等	24,197,647		24,197,647
国県等補助金	9,718,733		9,718,733
本年度差額	△ 107,423		△ 107,423
固定資産等の変動(内部変動)		2,167,147	△ 2,167,147
有形固定資産等の増加		2,145,675	△ 2,145,675
有形固定資産等の減少		△ 67,228	67,228
貸付金・基金等の増加		290,136	△ 290,136
貸付金・基金等の減少		△ 201,436	201,436
資産評価差額	-		
無償所管換等	0		
その他	-		-
本年度純資産変動額	△ 107,423	2,167,147	△ 2,274,570
本年度末純資産残高	51,278,631	121,921,639	△ 70,643,008

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	34,519,373
業務費用支出	10,696,283
人件費支出	3,414,109
物件費等支出	6,141,836
支払利息支出	734,992
その他の支出	405,346
移転費用支出	23,823,090
補助金等支出	18,063,800
社会保障給付支出	5,753,177
他会計への繰出支出	
その他の支出	6,113
業務収入	36,706,874
税収等収入	24,197,647
国県等補助金収入	8,914,653
使用料及び手数料収入	2,846,260
その他の収入	748,314
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,187,501</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,161,265
公共施設等整備費支出	2,698,621
基金積立金支出	351,646
投資及び出資金支出	
貸付金支出	1,110,998
その他の支出	
投資活動収入	2,420,240
国県等補助金収入	1,033,479
基金取崩収入	201,436
貸付金元金回収収入	1,111,054
資産売却収入	23,762
その他の収入	50,509
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,741,025</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,021,611
地方債償還支出	5,021,611
その他の支出	-
財務活動収入	3,830,400
地方債発行収入	3,830,400
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,191,211</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 744,735</b>
前年度末資金残高	3,043,084
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,298,349</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>93,405</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>10,509</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>103,914</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,402,263</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 5. 一般会計財務書類

### 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	69,576,181	固定負債	27,803,091
有形固定資産	66,006,711	地方債	23,184,092
事業用資産	33,004,619	長期未払金	1,960,074
土地	18,443,547	退職手当引当金	2,252,233
立木竹	0	損失補償等引当金	406,692
建物	37,378,219	その他	0
建物減価償却累計額	△ 22,894,428	流動負債	4,606,555
工作物	3,875,310	1年内償還予定地方債	3,091,971
工作物減価償却累計額	△ 3,798,029	未払金	927,878
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	586,706
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	32,409,646
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	70,986,977
インフラ資産	30,445,442	余剰分(不足分)	△ 30,972,728
土地	457		
建物	89,135		
建物減価償却累計額	△ 30,768		
工作物	83,038,060		
工作物減価償却累計額	△ 52,726,896		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	75,454		
物品	2,744,796		
物品減価償却累計額	△ 188,146		
無形固定資産	6,961		
ソフトウェア	6,961		
その他	0		
投資その他の資産	3,562,509		
投資及び出資金	1,521,081		
有価証券	1,000,000		
出資金	521,081		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	593,404		
長期貸付金	658		
基金	1,480,864		
減債基金	622,100		
その他	858,764		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 33,498		
流動資産	2,847,714		
現金預金	670,637		
未収金	148,697		
短期貸付金	△ 56		
基金	2,004,200		
財政調整基金	2,004,200		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	33,636		
徴収不能引当金	△ 9,400		
資産合計	72,423,895	純資産合計	40,014,249
		負債及び純資産合計	72,423,895

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	22,171,142
業務費用	9,980,556
人件費	3,135,214
職員給与費	2,992,336
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	142,878
物件費等	6,542,080
物件費	3,815,224
維持補修費	308,984
減価償却費	2,404,870
その他	13,002
その他の業務費用	303,262
支払利息	236,125
徴収不能引当金繰入額	-
その他	67,137
移転費用	12,190,586
補助金等	5,069,683
社会保障給付	5,717,099
他会計への繰出金	1,397,691
その他	6,113
経常収益	851,463
使用料及び手数料	452,632
その他	398,831
純経常行政コスト	21,319,679
臨時損失	806
災害復旧事業費	-
資産除売却損	806
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	21,320,485

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	39,892,335	69,557,148	△ 29,664,813
純行政コスト(△)	△ 21,320,485		△ 21,320,485
財源	21,442,399		21,442,399
税収等	15,644,501		15,644,501
国県等補助金	5,797,898		5,797,898
本年度差額	121,914		121,914
固定資産等の変動(内部変動)		1,429,829	△ 1,429,829
有形固定資産等の増加		1,360,931	△ 1,360,931
有形固定資産等の減少		△ 19,802	19,802
貸付金・基金等の増加		290,136	△ 290,136
貸付金・基金等の減少		△ 201,436	201,436
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	121,914	1,429,829	△ 1,307,915
本年度末純資産残高	40,014,249	70,986,977	△ 30,972,728

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	19,766,271
業務費用支出	7,575,685
人件費支出	3,135,213
物件費等支出	4,137,210
支払利息支出	236,125
その他の支出	67,137
移転費用支出	12,190,586
補助金等支出	5,069,683
社会保障給付支出	5,717,099
他会計への繰出支出	1,397,691
その他の支出	6,113
業務収入	21,488,783
税込等収入	15,644,501
国県等補助金収入	4,992,819
使用料及び手数料収入	452,632
その他の収入	398,831
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,722,512</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,357,491
公共施設等整備費支出	1,953,357
基金積立金支出	293,136
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,110,998
その他の支出	-
投資活動収入	2,141,331
国県等補助金収入	805,079
基金取崩収入	201,436
貸付金元金回収収入	1,111,054
資産売却収入	23,762
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,216,160</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,092,060
地方債償還支出	3,092,060
その他の支出	-
財務活動収入	2,809,000
地方債発行収入	2,809,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 283,060</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>223,292</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>343,431</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>566,723</b>

前年度末歳計外現金残高	93,405
本年度歳計外現金増減額	10,509
本年度末歳計外現金残高	103,914
本年度末現金預金残高	670,637

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。